

V-3 主要市町村による観光政策

観光担当部署の人員はほぼ変動なし
一方で職員数・予算等は、不足感が強い状態が続く
国内旅行者を中心に、
施策の方向性・ターゲット設定の見直しが進む
主要施策は国内・海外とも情報発信(ウェブ・SNSを含む)

当財団では、自主研究として、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、主要市町村による観光政策の動向について紹介する。

表V-3-1 調査概要

| | |
|------|--|
| 調査時期 | 2023年7～8月 |
| 調査対象 | 政令指定都市20市を含む180市町村 ※各地の観光動向を勘察し、選定 |
| 調査方法 | 調査対象の市町村にアンケート調査票を配布し、 メール及びFAXにより回収 |
| 調査項目 | (1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)コロナ禍を経た今後の展開 (3)主要市町村における政策・施策 (4)都道府県との役割分担 (5)主要市町村における観光の状況 |

(注)2023年9月初旬までに回答を得た114市町村(回答率63.3%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。

(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

①観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、113市町村から回答を得た。職員数の平均値は13.0人、中央値は11.0人であり、昨年から大きな増減は見られなかった。

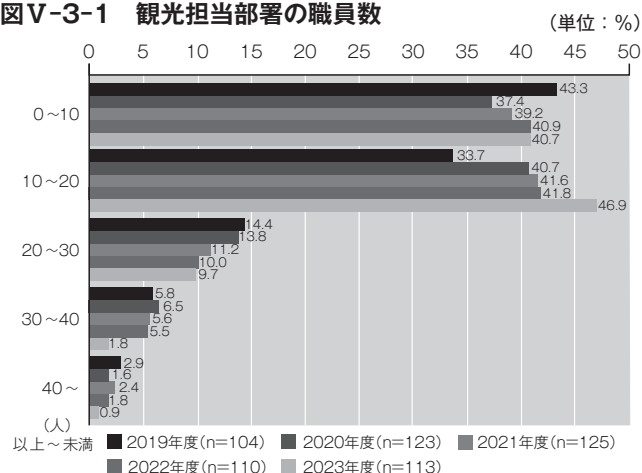
職員数の分布は図V-3-1に示すとおりである。「10人以上20人未満」が53市町村(46.9%)と最も多く、「10人未満」が46市町村(40.7%)、「20人以上30人未満」が11市町村(9.7%)、「30人以上40人未満」が2市町村(1.8%)、「40人以上」が1市町村(0.9%)であった。

観光担当部署の職員数について、2019年度と今年度を比較した増減の状況を尋ねた結果は、回答のあった112市町村の平均値が100.8%、中央値が100.0%となり、コロナ禍前と比較して職員数はほぼ変化していなかった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-3-2)。回答のあった114市町村のうち、1～3を選んだ自治体は83市町村(72.8%)、4を選んだ自治体は22市町村(19.3%)、5～7を選んだ自治体は9市町村(7.9%)であった。過

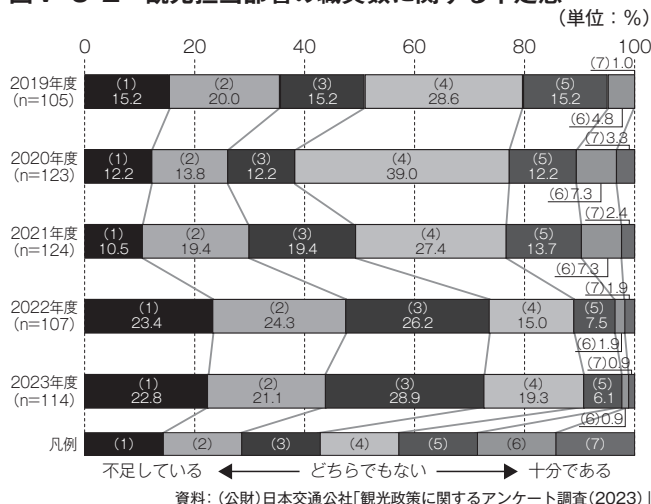
去の調査結果と比較すると、職員数に関する不足感は2019年度から2020年度にかけて改善傾向にあったが、2021年度から2022年度には不足感を抱いている自治体が増加した。2023年度は前年度と同様、7割超の自治体が不足(1～3)の回答となった。観光担当部署の職員数がほぼ一定である一方、観光担当部署における業務の量や難易度が増大し、人員の不足感が高まった可能性が想定される。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



②観光担当部署の予算

各市町村の観光担当部署に対して計上された2023年度の平均予算額は600,217千円、中央値は418,724千円であった。観光担当部署の予算について、2019年度と今年度を比較した増減の状況を尋ねた結果は、回答のあった112市町村の平均値が122.6%、中央値は108.5%となり、コロナ禍前と比べて予算は全体として増加の傾向を示していた。

一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算額の両方について回答を得た111市町村について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値

は47,496千円/人、中央値は37,305千円/人であった。2022年度と比較すると、平均値は1.18%の減少、中央値は11.26%の増加となった。

職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示すとおりである。「20,000千円/人以上30,000千円/人未満」が25市町村(22.5%)と最も多く、次いで「10,000千円/人以上20,000千円/人未満」が16市町村(14.4%)、「50,000千円/人以上60,000千円/人未満」が16市町村(14.4%)という結果であった。過去の調査結果と比較すると、「20,000千円/人以上30,000千円/人未満」の市町村が最も多いという点はいずれの年度においても変わらないものの、今年度は「40,000千円/人以上50,000千円/人未満」及び「50,000千円/人以上60,000千円/人未満」の市町村数が増加した。また「80,000千円/人以上」の市町村数は2021年度から継続的に増加しており、今年度は15市町村(13.5%)が該当した。

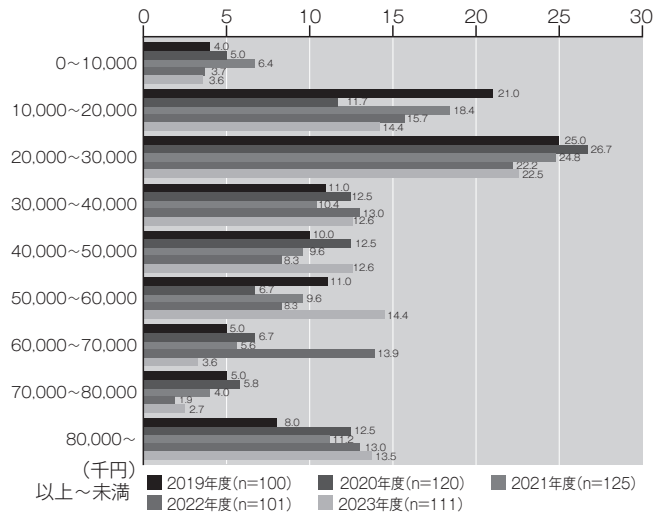
市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合を尋ねた結果は、図V-3-4に示すとおりである。「1%未満」が64市町村(58.2%)と最も多く、次点は「1~2%未満」が24市町村(21.8%)となった。「1%未満」の市町村の内訳は、0~0.5%未満が42市町村(38.2%)、0.5~1%未満が22市町村(20.0%)であった。

観光担当部署における業務の量や難易度に対する予算の過不足感について、図V-3-2と同様に7段階で質問した(図V-3-5)。回答のあった114市町村のうち、1~3を選んだ自治体は57市町村(50.0%)、4を選んだ自治体は40市町村(35.1%)、5~7を選んだ自治体は17市町村(14.9%)であった。過去の調査結果と比較すると、観光担当部署の予算に対する不足感(1~3)は2020年度に前年度比で減少したものの、2021年度以降は全体として増加の傾向を示しており、2023年度もこの傾向は同様であった。また、予算は十分(5~7)である旨の回答が占める割合は2021年度以降継続的に減少しており、従来は十分な予算を確保していた市町村でも、直近数年度においては厳しい予算状況におかれている。2021年度以降、コロナ禍による影響が徐々に減少し、観光・旅行需要が増加する局面において、必要な予算の確保に苦慮する状況が示唆される。

③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

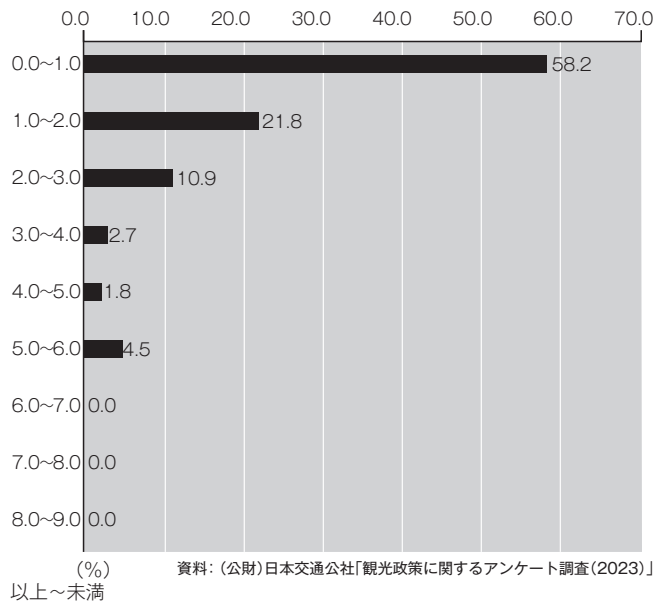
観光担当部署における業務の量や難易度に対して、職員の能力・知識・技能が十分であるかを質問し、図V-3-2と同様に7段階で評価を求めた(図V-3-6)。回答のあった113市町村のうち、1~3を選んだ自治体は37市町村(32.7%)、4を選んだ自治体は45市町村(39.8%)、5~7を選んだ自治体は31市町村(27.4%)であった。過去の調査結果と比較すると、職員の能力・知識・技能に対する不足感(1~3)は2022年度に顕著に増加し、回答の35.5%を占めていた。2023年度、1~3を選んだ自治体の割合は前年度から減少したものの、2021年度以前との比較においてははまだ高い水準を維持している。一方で2023年度に職員の能力・知識・技能が十分である(5~7)旨を回答した自治体の割合は前年度から増加しており、一部の自治体においてはコロナ禍以降の新たな業務に対応する能力の習得や、必要な知識・技能を有する人材の確保がなされたことが示唆される。

図V-3-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位: %)



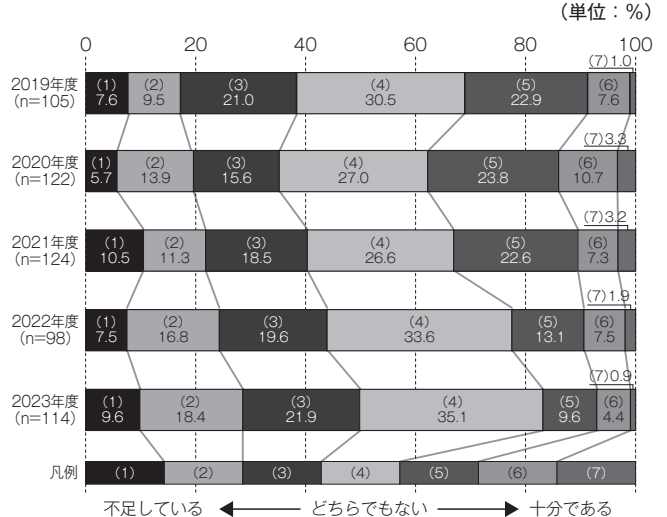
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-3-4 市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=110) (単位: %)



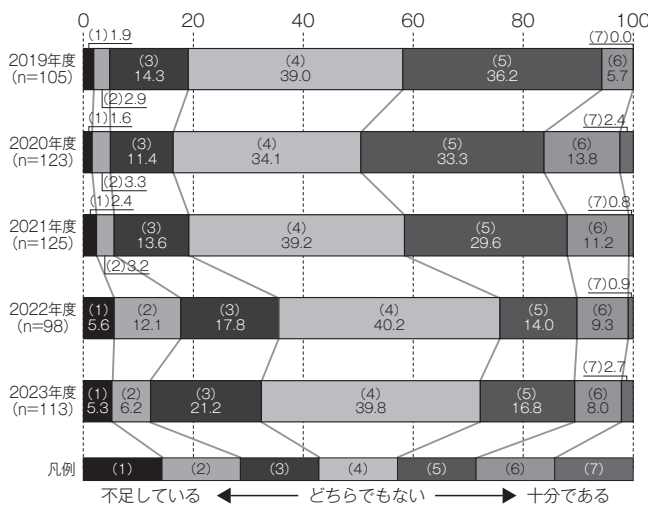
(%) 資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」
以上~未満

図V-3-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (単位: %)



凡例 (1) 不足している (2) どちらでもない (3) 不足している (4) どちらでもない (5) 十分である (6) 十分である (7) 十分である
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-3-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感 (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

(2) コロナ禍を経た今後の展開

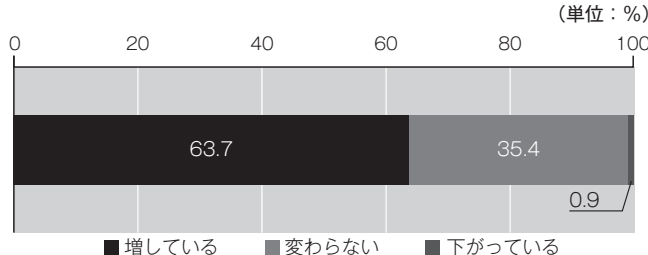
新型コロナウイルス感染症の拡大から3年以上が経過し、自治体の観光施策や旅行需要に対する影響が徐々に減少する中で、それぞれの市町村における関連計画の見直し状況や、誘客ターゲット層の見直し状況等について尋ねた。

① コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策の重要度が、コロナ禍前と比較して増しているか、あるいは下がっているかを尋ねた(図V-3-7)。回答のあった113市町村のうち、「増している」と回答した自治体は72市町村(63.7%)、「変わらない」と回答した自治体は40市町村(35.4%)、「下がっている」と回答した自治体は1市町村(0.9%)であった。

「増している」と回答した主な理由として、「大きな影響を受けた観光業の回復」、「コロナ禍中に観光基本計画を策定し、取り組みを推進中であるため」、「首長の施策方針演説で観光に関する言及があったため」等が挙げられた。また、「変わらない」または「下がっている」と回答した主な理由として、「自治体内にDMO(観光地域づくり法人)が設立されたことに伴う、観光担当部署の役割の変化」、「コロナ禍前から観光を重要施策としており、コロナ禍後も位置付けは変わらない」、「職員数・予算の相対的な減少のため」等が挙げられた。

図V-3-7 コロナ禍を経た観光政策の重要度(n=113) (単位: %)



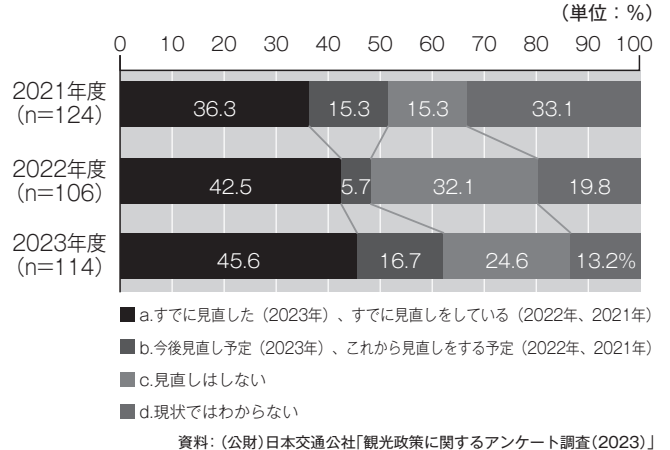
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

② 国内旅行者のターゲットの見直し状況

国内旅行者に対する誘客等の施策について、2019年度以前と比較して、ターゲット設定や情報発信等の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-3-8)。2023年度に回答のあった114市町村のうち、「すでに見直した」を選択した自治体は52市町村(45.6%)、「今後見直し予定」を選択した自治体は19市町村(16.7%)であり、両者を合計すると全体の62.3%を占めた。「見直しはしない」を選択した自治体は28市町村(24.6%)、「現状ではわからない」を選択した自治体は15市町村(13.2%)であった。

「すでに見直した」、「今後見直し予定」を選んだ市町村の自由記述回答では、見直しの経緯や具体的な内容として、「近隣圏内をターゲットとしたマイクロツーリズムの実践」、「近隣県からの教育旅行・校外学習の誘客を目的としたプログラムの開発」、「アウトドア・体験メニューに係る調査事業、基盤形成及びプロモーション」等が挙げられた。

図V-3-8 国内旅行者のターゲットの見直し状況 (単位: %)

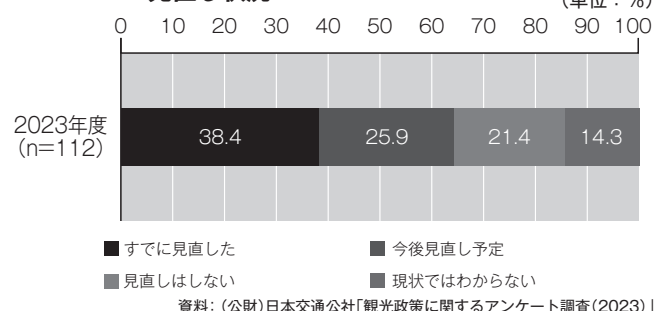


資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

③ 訪日旅行者のターゲットの見直し状況

2023年度以降の訪日旅行者に対する誘客等の施策について、2019年度以前と比較して、ターゲット設定や情報発信等の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-3-9)。回答のあった112市町村のうち、「すでに見直した」を選択した自治体は43市町村(38.4%)、「今後見直し予定」を選択した自治体は29市町村(25.9%)であり、両者を合計すると全体の64.3%を占めた。「見直しはしない」を選択した自治体は24市町村(21.4%)、「現状ではわからない」を選択した自治体は16市町村(14.3%)であった。

図V-3-9 今年度以降の訪日旅行者のターゲットの見直し状況 (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

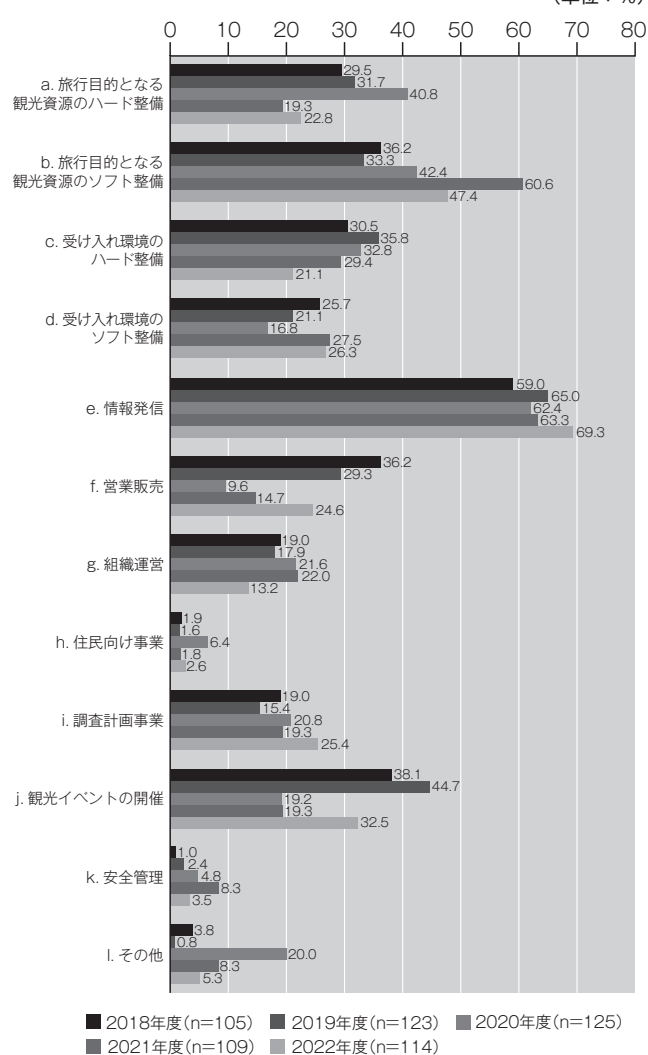
(3) 主要市町村における政策・施策

2022年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)や、インバウンドのターゲット国について尋ねた。

① 2022年度の観光政策・重点施策(国内)

2022年度に市町村が実施した事業について、12の分野から代表的な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-10)。回答のあった114市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「e. 情報発信」で、79市町村(69.3%)が選択した。次いで54市町村(47.4%)が「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」を、37市町村(32.5%)が「j. 観光イベントの開催」を、30市町村(26.3%)が「d. 受け入れ環境のソフト整備」を、それぞれ選択した。

図V-3-10 2022年度を含めた過去5か年度に実施した代表的な事業分野(3つ選択して回答)

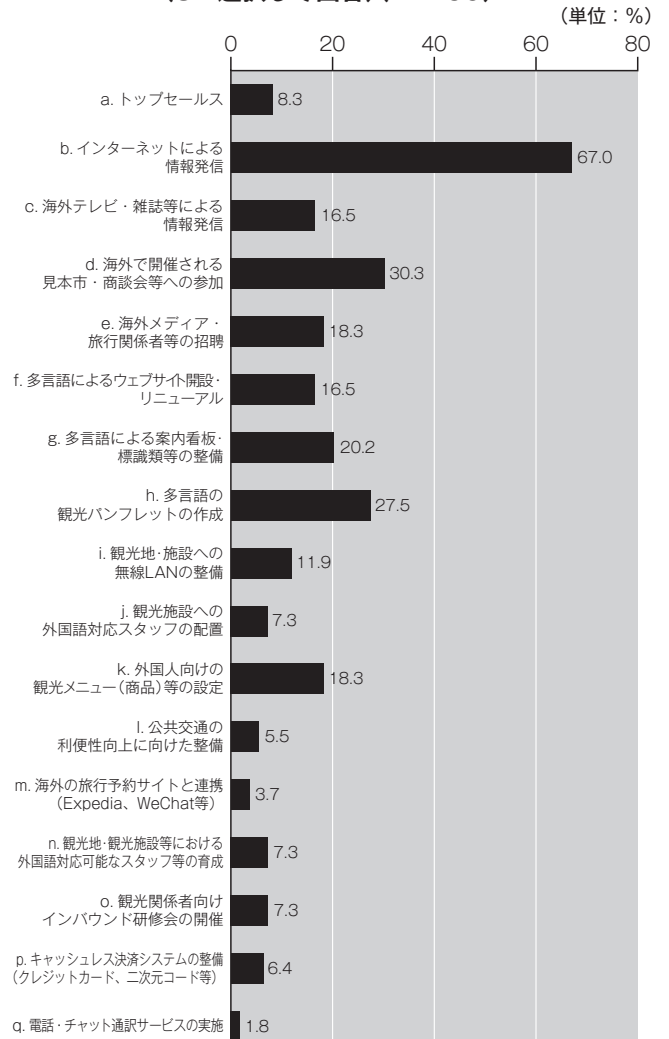


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

② 2022年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2022年度に市町村が実施したインバウンド市場に関連する事業について、17の分野から代表的な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-11)。回答のあった109市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「b. インターネットによる情報発信」で、73市町村(67.0%)が選択した。次いで、33市町村(30.3%)が「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」を、30市町村(27.5%)が「h. 多言語による観光パンフレットの作成」を、22市町村(20.2%)が「g. 多言語による案内看板・標識類等の整備」を、それぞれ選択した。

図V-3-11 2022年度に実施したインバウンド市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)(n=109)

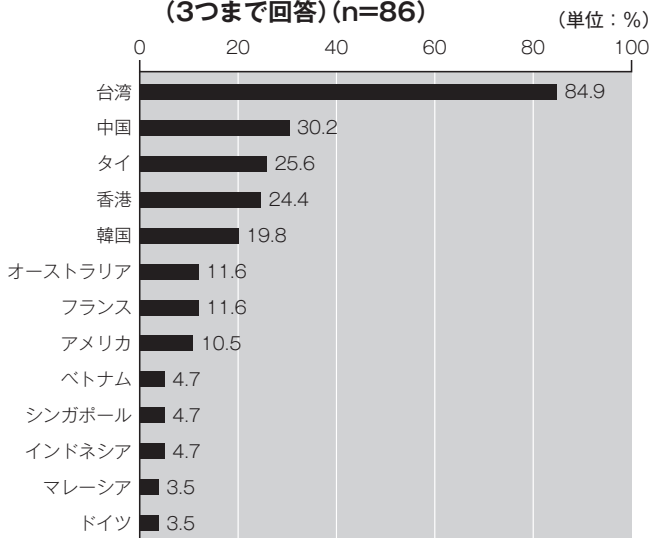


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

③ ターゲットとする国・地域

インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域を3つ記載するよう求めた(図V-3-12)。ひとつ以上の回答があった86市町村のうち、最も多くの自治体を選択された国・地域は「台湾」で、73市町村(84.9%)。次いで、26市町村(30.2%)が「中国」を、22市町村(25.6%)が「タイ」を、21市町村(24.4%)が「香港」を、それぞれターゲットとする国・地域として挙げた。

図V-3-12 ターゲットとする国・地域 (3つまで回答)(n=86) (単位: %)



(注)nの値(=回答の割合の分母)は有効回答のあった自治体の数としている。
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

(4) 都道府県との役割分担

市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業について、13の分野から特に重要な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-13)。回答のあった113市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「k. 予算・財源」で、62市町村(54.9%)。次いで、58市町村(51.3%)が「c. 受け入れ環境のハード整備」を、44市町村(38.9%)が「a. 旅行目的となる観光資源のハード整備」をそれぞれ選択した。

(5) 主要市町村における観光の状況

観光が地域に与える影響に関する5つの評価項目について、「まったく思わない」を1、「どちらでもない」を4、「非常にそう思う」を7とした7段階評価により、各市町村の状況や指針に最も近い数字を回答するよう求めた(図V-3-14)。すべての評価項目について、114市町村から回答を得た。

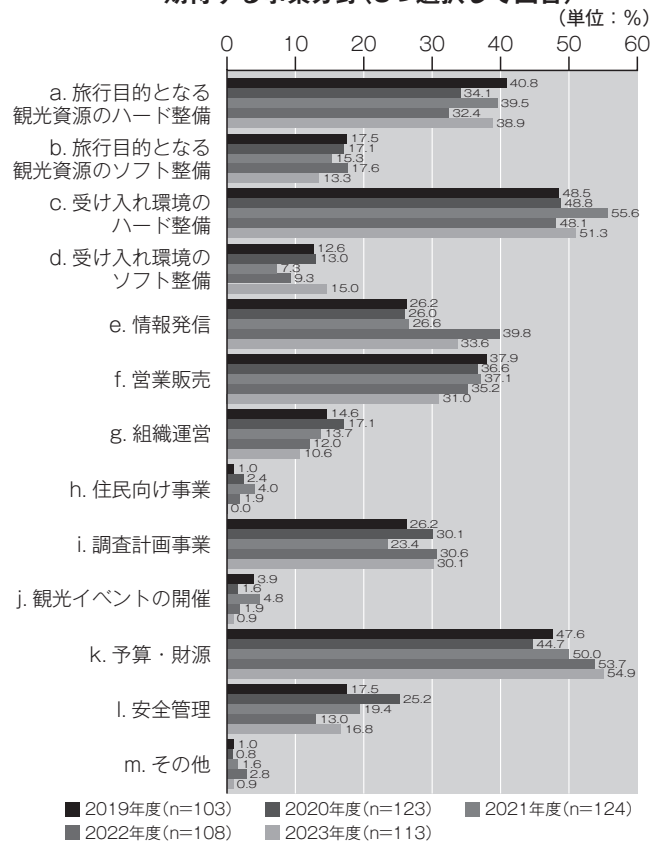
「観光は自治体の経済に良い影響を与えている」について、106市町村(93.0%)が「そう思う」(5~7)を選択した。また「インバウンドの拡大・振興は、自治体の経済に良い影響を与えている」については99市町村(86.8%)が、「観光は自治体における文化の振興、賑わいの形成、交流人口の増大、愛着や誇りの醸成に良い影響を与えている」については108市町村(94.7%)が、それぞれ「そう思う」(5~7)を選択した。全体として、訪日旅行者を含めた観光需要は、自治体の経済振興に寄与するとともに、賑わいを生み出し、地域への愛着を醸成することが期待されていることが示唆された。

一方で、「観光地として許容できる限界以上の観光客が来訪しており、観光資源の劣化や、住民の生活環境の悪化等が生じている」については、57市町村(50.0%)が「そう思わない」(1~3)を、32市町村(28.1%)が「どちらでもない」を、25市町村(21.9%)が「そう思う」(5~7)を選択した。各自治体における観光の現状に応じて、回答が大きく分散する傾向が示唆された。また「行政サービスの対価として、住民だけでなく観光客にも一定の金銭的負担を求める必要がある」については、68市町村(59.6%)が「そう思う」(5~7)を選択した。前問の回答分

布と比較すると、すでにオーバーツーリズム等の課題に直面している市町村だけでなく、現在はこれらの問題が生じていない市町村も、観光客に一定の負担を求めることについて肯定的な意向を有している可能性が示唆された。

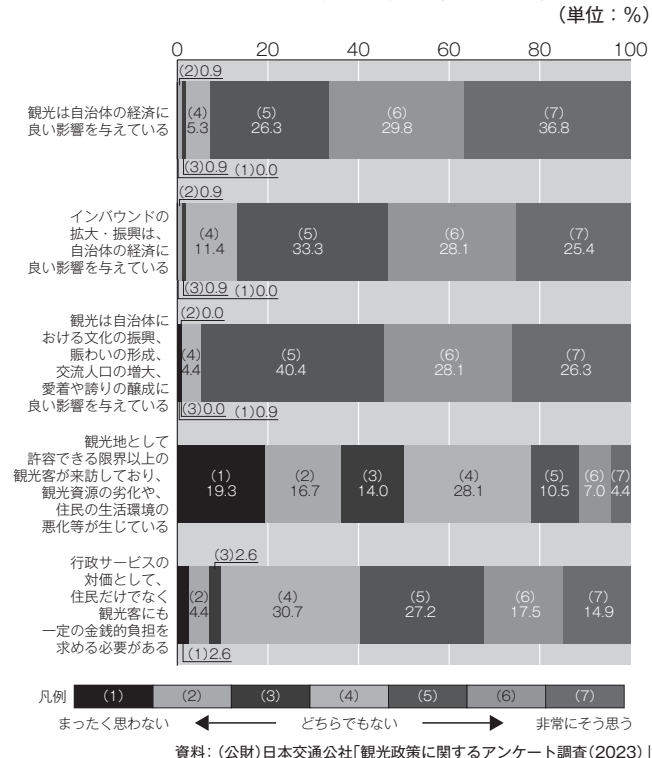
(那須 将)

図V-3-13 都道府県に主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-3-14 観光が地域に与える影響(n=114) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」